

3月
議会報告

小川市長

合併問題での「住民意向調査」を拒否



3月議会の一般質問は3月8日に行われ、笹田トヨ子市会議員は、8番目に登板し「合併問題」「平成16年度予算案」「軽度発達障害の特別支援教育」について取り上げました。合併問題について報告します。

笹田トヨ子議員

大型合併に反対を表明

質問では合併協が出した「新市まちづくり計画の概要」の中から財政計画について取り上げました。

財政計画では、合併することにより2600億円が自由に使えるような幻想を与えているが、実際は合併により地方交付税が削減されるため、人件費など大幅な削減をせざるを得ないのが実状。更に問題は合併特例債を使うことにより、更なる借金自治体に陥ってしまうのではないかと指摘。

そして、合併協が試算した新市の財政シミュレーションで、10市町の公債費の割合が合併前では11.4%とであるのに対し、合併15年後には16.6%に膨れ上がってしまうこと、これは、過去の借金であえいでいる今の大垣市を、15年後には新市で再現することになるのではと指摘しました。

一方、今年予算では、小泉内閣の「三位一体の改革」のもと、地方交付税を大幅に削減し、国の財政赤字を地方に押しつけてきています。合併

しても地獄、合併しなくても地獄の中、この苦境を打開するには、住民参加のもと、すべての事業の見直しを行い、無駄なところは削るといった、住民合意を取り付けることが大事ではないかと提案しました。

そのためには、大きな自治体より小さな自治体の方が住民合意しやすく、西濃10市町のような大型合併には反対しました。

「子育て日本一」

大垣市単独でも実施を要求

合併の目玉として打ち出された「子育て日本一」にかかる新たな費用は13億3千万円。この内大垣市の子どもにかかる費用は、8億8900万円で66.8%を占めていることが明らかになりました。そして、合併しない場合でも、「子育て日本一」の施策には変わりがないかの質問に、「大垣市単独で

は難しい」という回答でした。しかし、「子育て日本一」はこれからの町づくりの基本となり、大垣市単独でも最重点課題とするよう強く要望しました。

合併、住民に重要問題

「住民意向調査」を要求

合併は、住民にとって、我が町の将来をきめる重要な問題です。ところが、説明会では将来を担う若い層の参加は殆どありませんでしたし、昨年4月の選挙では必ずしも合併が争点ではなく、第四次総合計画では合併は位置付けられていませんでした。このような状態のなか我が町の将来を決める時、大垣市民の一人一人の意思を問う「住民意向調査」を行うべきではないかと迫りましたが、市長はこれを拒否しました。

破綻した徳山ダム建設の中止を

市会議員 笹田トヨ子

梶原岐阜県知事は、9日県議会で徳山ダムからの利水の一部返上を表明しましたが、これはダム事業費が増額されて県の負担が増えそうになったからやむなく

筋合わせをただけであり、見直すなら全部返上すべきと考えます。また大垣地域の水道用水分に1.2トンが計画されていますが、西濃地域のどこの市・町でも要望していないことであり、根本から検討する必要があります。徳山ダム建設を中止することを求めます。

スポットOgaki、日本共産党に対するご意見・ご質問等はこちらへ

TEL 81-1383 <http://www.sasada-toyoko.jp/> e-mail: sanbal@sasada-toyoko.jp